

## 1

## 工業簿記・原価計算の基礎

Section

## 1

## 「工業簿記・原価計算」と管理会計

問題

1

理論問題～財務会計と管理会計～

基本

日付	/	/	/
✓			

1		2		3		4		5	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

Section

## 2

## 原価計算の基礎

問題

2

理論問題～原価計算の目的～

基本

日付	/	/	/
✓			

ア		イ		ウ		エ	
---	--	---	--	---	--	---	--

## 2

## CVP分析

## Section

## 2

## 基本的なCVP分析

問題

1

損益分岐点・目標利益達成点

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

損 益 計 算 書			(単位：円)
売	上	高	( )
変	動	費	( )
貢	献	利 益	( )
固	定	費	( )
営	業	利 益	( )

問2.

損益分岐点販売量

 個

損益分岐点売上高

 円

問3.

目標営業利益達成点売上高

 円

問4.

目標売上高営業利益率達成点販売量

 個

## 経営レバレッジ係数と安全余裕率

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.

経営レバレッジ係数

問 2.

安全余裕率

%

問 3.

営業利益増加率

%

## 理論問題～経営レバレッジ係数～

基本

日付	/	/	/
✓			

①		②		③	
④		⑤		⑥	

## 損益分岐点、安全余裕率

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.

損益分岐点売上高

万円

安全余裕率

%

問 2.

ポイント

問題

5

## 感度分析

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.

損益分岐点販売量

 個

問 2.

営業利益は  円( )する。

【注意】( )内には増加・減少いずれかを記入すること。

問題

6

製品種類が複数のときのCVP分析  
(販売量の割合が一定の場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

製品Q

 個

製品R

 個

問題

7

製品種類が複数のときのCVP分析  
(売上高の割合が一定の場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

① 損益分岐点販売量

製品X  個製品Y  個製品Z  個

② 安全余裕率

 %



## 全部原価計算によるCVP分析

応用

日付	/	/	/
✓			

損益分岐点販売量

 個

安全余裕率

 %

Section

# 4

## 原価の固定分解



## 高低点法

基本

日付	/	/	/
✓			

製造間接費発生額

 円

## 3

## 最適セールス・ミックス

## Section

## 1

## 最適セールス・ミックス

問題

1

最適セールス・ミックス1  
(共通の制約条件の数)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

生産販売量  $Z_1$   個  $Z_2$   個  $Z_3$   個  
 営業利益  円

問2.

生産販売量  $X$   個  $Y$   個  
 営業利益  円

問題

2

最適セールス・ミックス2  
(最適セールス・ミックスの変化)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

最適セールスミックス

製品A  個  
 製品B  個  
 年間営業利益  円

問2.

製品B 1個あたりの貢献利益が  円より少なければ、最適セールス・ミックスは変化する。

## 最適セールス・ミックス3 (最低販売量)

応用

日付	/	/	/
✓			

問1.

変動加工費率

円/時間

固定加工費

万円

問2.

### 計画損益計算書

(単位：万円)

製 品	A	B	C	D	合計
売 上 高	( )	( )	( )	( )	( )
変 動 費	( )	( )	( )	( )	( )
貢 献 利 益	( )	( )	( )	( )	( )
固 定 費					( )
営 業 利 益					( )

問3.

製品A

個

製品B

個

製品C

個

製品D

個

営業利益増加額

万円

## 最適セールス・ミックス ～生産ライン上のボトルネック～

応用

日付	/	/	/
✓			

問1.

問2.

製品A

単位

製品B

単位

貢献利益

円

## 4

## 業務的意思決定

Section

## 2

## 特殊原価と差額原価収益分析

問題

1

理論問題 ～意思決定会計における原価概念～

基本

日付	/	/	/
✓			

ア		イ		ウ	
エ		オ		カ	

Section

## 3

## 差額原価収益分析のケース・スタディ

問題

2

追加加工の意思決定1  
(基本)

基本

日付	/	/	/
✓			

製品Xを追加加工し、製品Pとして生産・販売する方が  円の

$\left\{ \begin{array}{l} \text{差額利益} \\ \text{差額損失} \end{array} \right\}$  となるので、追加加工すべきで  $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。



※次の問題の解答には、“連産品”の知識が必要です。本書のシリーズ『テキストⅡ 製品原価計算編』で取り扱っていますので、初学者の方はその学習後に解いてみましょう。

### 問題 3 追加加工の意思決定2 (連産品)

応用

日付	/	/	/
✓			

問1.

製 品	B	C	D	合 計
製品単位あたり製造原価	円	円	円	—
売 上 総 利 益	万円	万円	万円	万円

【注】マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

問2.

製 品	B	C	D	合 計
売 上 総 利 益	万円	万円	万円	万円

【注】マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

問3.

	工場全体の売上総利益
(1)	万円
(2)	万円
(3)	万円

【注】マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

※次の問題の解答には、問題3と同様に、“連産品”の知識が必要です。

### 問題 4 追加加工の意思決定3 (連産品と副産物)

応用

日付	/	/	/
✓			

もっとも有利な意思決定は、連産品Aを( )kg追加加工し、連産品Bを( )kg追加加工することである。この場合、追加加工をまったく行わない場合を基準とする差額利益は( )円である。

【注】連産品の追加加工をしないことが有利な場合は、追加加工量の記入欄に0を記入しなさい。

## 特別注文引受可否1 (基本)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

新規注文を引き受けた場合、営業利益が  千円(増加・減少)する。

したがって、新規注文を(引き受ける・引き受けない)方が有利である。

【注意】不要な語句を二重線で消しなさい。

問2.

新規注文を引き受けた場合、営業利益が  千円(増加・減少)する。

したがって、新規注文を(引き受ける・引き受けない)方が有利である。

【注意】不要な語句を二重線で消しなさい。

問3.

最低  円を超える値上げを打診する必要がある。

## 特別注文引受可否2 (引受時の原価)

応用

日付	/	/	/
✓			

X社の注文を引き受けた方が  円  $\left\{ \begin{array}{l} \text{差額利益} \\ \text{差額損失} \end{array} \right\}$  が出るので、

注文を引き受けるべきで  $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

## 特別注文引受可否3 (最適プロダクト・ミックス)

応用

日付	/	/	/
✓			

問1.

製品Xの生産量 =  個製品Yの生産量 =  個貢 献 利 益 =  円

問2.

(1) 臨時の注文300個を引き受けた方が、引き受けない場合に比べて  円

だけ { 有利である。  
不利である。

【注】いずれか適切な方を ○ で囲み、不要な方を二重線で消しなさい。

(2) 臨時の注文450個を引き受けた方が、引き受けない場合に比べて  円

だけ { 有利である。  
不利である。

【注】いずれか適切な方を ○ で囲み、不要な方を二重線で消しなさい。

## 内製か購入かの意思決定1 (遊休能力の利用)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

部品Yを(内製する・購入する)方が、原価が  千円低く有利である。

【注意】不要な語句を二重線で消しなさい。

問2.

部品Yの年間必要量が  個以上ならば、部品Yを内製する方が有利である。

問3.

部品Yを(内製する・購入する)方が、原価が  千円低く有利である。

【注意】不要な語句を二重線で消しなさい。

## 内製か購入かの意思決定2 (内製が有利になる条件)

応用

日付	/	/	/
✓			

問1.

翌期の生産量が  台より  $\left\{ \begin{array}{l} \text{多 け れ ば} \\ \text{少 な け れ ば} \end{array} \right\}$  内製すべきである。

【注意】正しい方を○で囲むこと。

問2.

翌期の生産量が  台より  $\left\{ \begin{array}{l} \text{多 け れ ば} \\ \text{少 な け れ ば} \end{array} \right\}$  内製すべきである。

【注意】正しい方を○で囲むこと。

## 経済的発注量

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

個

問2.

(1)  円

(2)  個

## 5

## 設備投資意思決定の基本

## Section

## 1

## 設備投資意思決定の基礎知識

問題

1

理論問題～設備投資意思決定の基本～

基本

日付	/	/	/
✓			

ア		イ		ウ		エ	
オ		カ		キ			

問題

2

貨幣の時間価値と投資

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.

 円

問 2.

 円

問 3.

ア		イ	
ウ		エ	

問題

3

現価係数と年金現価係数1  
(2つの係数の関係)

基本

日付	/	/	/
✓			

①		②		③		④	
---	--	---	--	---	--	---	--

## 現価係数と年金現価係数2 (現在価値計算)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

 円

問2.

問3.

 円

問4.

 円

## 加重平均資本コスト率

基本

日付	/	/	/
✓			

(1)  %(2)  %

## 2

## 設備投資案の評価方法 I

問題

6

正味現在価値法と収益性指数法 1  
(税金を考慮しない場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.

正 味 現 在 価 値  円

収 益 性 指 数

問 2.

正 味 現 在 価 値  円

収 益 性 指 数

問題

7

正味現在価値法と収益性指数法 2  
(税金を考慮しない場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

この投資案の正味現在価値は

円なので投資すべきで

$\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}。$

この投資案の収益性指数は

なので投資すべきで

$\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}。$

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

問題

8

内部利益率法 1  
(税金を考慮しない場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

内部利益率

%

## 3

## キャッシュ・フローの見積り

問題

9

キャッシュ・フロー予測1  
(税金を考慮する場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

- (1) 投資時点                  年々                  投資終了時

万円	万円	万円
----	----	----

- (2) 現時点                  1 年度                  2 年度                  3 年度                  4 年度

万円	万円	万円	万円	万円
----	----	----	----	----

問2.

- (1) 投資時点                  年々                  投資終了時

万円	万円	万円
----	----	----

- (2) 現時点                  1 年度                  2 年度                  3 年度                  4 年度

万円	万円	万円	万円	万円
----	----	----	----	----

問題

10

キャッシュ・フロー予測2  
(損益計算書からの計算)

基本

日付	/	/	/
✓			

 円



問題  
1.1

## 正味現在価値法と収益性指数法3 (税金を考慮する場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

正味現在価値が  万円であるから採用すべきで  $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

収益性指数が  であるから採用すべきで  $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

問2.

① 1年目 ( )万円

2年目 ( )万円

3年目 ( )万円

② 正味現在価値が  万円であるから採用すべきで  $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

収益性指数が  であるから採用すべきで  $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

問題  
1.2

## 内部利益率法2 (税金を考慮する場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

内部利益率が( ) %なので採用  $\left\{ \begin{array}{l} \text{すべきである} \\ \text{すべきでない} \end{array} \right\}$ 。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

問2.

内部利益率はA案が( ) %、B案が( ) %、C案が( ) %なので  
( )案を採用すべきである。

問1.

0年度(現時点)	1年度末	2年度末	3年度末	4年度末
万円	万円	万円	万円	万円

問2.

0年度(現時点)	1年度末	2年度末	3年度末	4年度末
万円	万円	万円	万円	万円

問3.

正味現在価値が( )円なので採用すべきで( ある・ない )。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

問4.

自動化オプションを取り付ける前の正味現在価値は( )円であるのに対して、取り付けた後の正味現在価値は( )円なので取り付けた上で投資すべき( である・ではない )。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

## 4

## 設備投資案の評価方法 II

問題

14

## 単純投下資本利益率法と単純回収期間法

基本

日付	/	/	/
✓			

投下資本利益率  %

回 収 期 間

(1) ネット・キャッシュ・フローの年間平均額を用いる方法  年

(2) ネット・キャッシュ・フローの累計額を用いる方法  年

問題

15

## 投資案の評価方法のまとめ

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.	1 年度	2 年度	3 年度	合計
	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円	<input type="text"/> 万円

問 2.  %

問 5.  %

問 3.  年     カ月

問 6.  円

問 4.  年     カ月

問 7.

日付	/	/	/
✓			

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	

日付	/	/	/
✓			

問1.

税金の支払を考慮しない場合

万円

問2.

税金の支払を考慮する場合

万円

## 6

## 設備投資意思決定の応用

## Section

## 1

## 設備投資意思決定の応用問題

問題

1

キャッシュ・フロー予測1  
(取替投資)

基本

日付	/	/	/
✓			

投資時点

年々

投資終了時

万円	万円	万円
----	----	----

問題

2

取替投資1  
(基本的な総合問題)

基本

日付	/	/	/
✓			

X案の正味現在価値は、 千円、Y案の正味現在価値は 千円である。したがって、 案の方が  案に比べて  千円有利なので、 案を採用すべきである。

問題

3

取替投資2  
(応用的な総合問題)

応用

日付	/	/	/
✓			

最新鋭設備を導入する方が、正味現在価値が(  )円( 高く・低く )  
( 有利・不利 )である。

【注意】不要な方を二重線で消しなさい。

問題

4

キャッシュ・フロー予測2  
(拡張投資)

基本

日付	/	/	/
✓			

投資時点

年々

投資終了時

万円	万円	万円
----	----	----

## 耐用年数の異なる設備投資案の比較

応用

日付	/	/	/
✓			

問 1.

A 案の正味現在価値は( )円であり、B 案の正味現在価値は( )円であるため、( A 案 ・ B 案 )の方が有利である。

【注意】不要な方を二重線で消すこと(問 2 についても同様)

問 2.

A 案の正味現在価値は( )円であり、B 案の正味現在価値は( )円であるため、( A 案 ・ B 案 )の方が有利である。

問 1.

加重平均資本コスト率  %

問 2.

正味運転資本のキャッシュ・フロー (単位：万円)

20X0年度末	20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末

問 3.

固定資産の売却・処分にともなうキャッシュ・フロー (単位：万円)

① 土地の売却にともなうキャッシュ・フロー	
② 建物の売却にともなうキャッシュ・フロー	
③ 設備の処分にともなうキャッシュ・フロー	

問 4.

各年度末のキャッシュ・フロー (単位：万円)

20X0年度末	20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末

問 5.

正味現在価値  万円

【注】正味現在価値が負の値となるときは、金額の前に△を付すこと。

問 6.

内部利益率  %

問1.

万円 【注】解答がマイナスとなる場合には金額の前に「△」を付すこと。

問2.

## ■節税効果に着目した方法

(単位：万円)

	1年後	2年後	3年後
製品Bの売上高	( )	( )	( )
材料xの購入額		△( )	△( )
税金考慮前差額キャッシュ・フロー	( )	( )	( )
税金考慮前差額キャッシュ・フロー×(1-30%)	( )	( )	( )
減価償却による節税効果	( )	( )	( )
材料x使用による節税効果	( )	( )	
税引後差額キャッシュ・フロー	( )	( )	( )

## ■キャッシュ・イン・フローとキャッシュ・アウト・フローに着目した方法

(単位：万円)

	1年後	2年後	3年後
製品Bの売上高	( )	( )	( )
売上原価	△( )	△( )	△( )
減価償却費	△( )	△( )	△( )
営業利益	( )	( )	( )
法人税等の額	( )	( )	( )
キャッシュ・イン・フロー	( )	( )	( )
キャッシュ・アウト・フロー			
材料購入額		△( )	△( )
法人税等の支払	△( )	△( )	△( )
税引後差額キャッシュ・フロー	( )	( )	( )

問3.

万円 【注】解答がマイナスとなる場合には金額の前に「△」を付すこと。





## 拡張投資

応用

日付	/	/	/
✓			

問 1.

 円

問 2.

 円

問 3.

 円

問 4.

 円

問 5.

 円

## 新規投資2 (設備の比較)

応用

日付	/	/	/
✓			

問 1.

年間の製造・販売量が  個以上であれば、採算がとれる。

問 2.

年間の製造・販売量が  個以上であれば、 社製設備の方が有利である。

## 7

## 直接原価計算

## Section

## 1

## 直接実際原価計算

問題

1

## 直接原価計算と全部原価計算

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

## 損益計算書

(単位：円)

I 売上高	( )
II 売上原価	( )
売上総利益	( )
III 販売費及び一般管理費	( )
営業利益	( )

問2.

## 損益計算書

(単位：円)

I 売上高	( )
II 変動売上原価	( )
( )	( )
III 変動販売費	( )
( )	( )
IV 固定費	
1. 固定製造費	( )
2. 固定販売費	( )
3. 固定一般管理費	( )
営業利益	( )

# 固定費調整1 (ころがし計算法と一括調整法)

基本

日付	/	/	/
✓			

問1.

	固定費調整	(単位：円)
直接原価計算の営業利益		( )
期末仕掛品固定費	( )	
期末製品固定費	( )	( )
期首仕掛品固定費	( )	
期首製品固定費	( )	( )
全部原価計算の営業利益		( )

問2.

	固定費調整	(単位：円)
直接原価計算の営業利益		( )
期末仕掛品固定費	( )	
期末製品固定費	( )	( )
期首仕掛品固定費	( )	
期首製品固定費	( )	( )
全部原価計算の営業利益		( )

## 固定費調整2 (加工費を予定配賦している場合)

基本

日付	/	/	/
✓			

### 直接原価計算の損益計算書

(単位：円)

売 上 高		3,150,000
変動売上原価	( )	
原 価 差 額	( ) ( ) ( )	
変動製造マージン		( )
変動販売費		126,000
貢 献 利 益		( )
固 定 費		
製造固定費	( )	
固定販売費及び一般管理費	( )	( )
直接原価計算の営業利益		( )
固 定 費 調 整		
月末仕掛品固定費	( )	
月末製品固定費	( )	( )
月初仕掛品固定費	( )	
月初製品固定費	( )	( )
全部原価計算の営業利益		( )

## 直接標準原価計算における標準原価差異分析

基本

日付	/	/	/
✓			

## 損益計算書

(単位：円)

I	売上高	(		)
II	標準変動売上原価	(		)
	変動製造マージン	(		)
III	標準変動販売費	(		)
	標準貢献利益	(		)
IV	原価差異			
1	価格差異	(		)
2	数量差異	(		)
3	賃率差異	(		)
4	作業時間差異	(		)
5	予算差異	(		)
6	能率差異	(		)
7	販売費差異	(		)
	実際貢献利益	(		)
V	固定費			
1	固定製造原価	(		)
2	固定販売費	(		)
	営業利益	(		)

【注意】( ) 内には有利差異の場合には+ (プラス)を、不利差異の場合には- (マイナス)を記入すること。

## 直接標準原価計算と固定費調整

基本

日付	/	/	/
✓			

## 損益計算書(全部原価計算)

(単位：円)

売上高			15,000,000
売上原価			
期首製品棚卸高	(	)	
当期製品製造原価	(	)	
合計	(	)	
期末製品棚卸高	(	)	
	(	)	
原価差異			
予算差異	(	)	(
操業度差異	(	)	(
差異合計	(	)	(
売上総利益			(
販売費及び一般管理費			(
営業利益			(

## 損益計算書(直接原価計算)

(単位：円)

売上高			15,000,000
変動売上原価			
期首製品棚卸高	(	)	
当期製品製造原価	(	)	
合計	(	)	
期末製品棚卸高	(	)	
	(	)	
変動原価差異			
予算差異	(	)	(
差異合計	(	)	(
変動製造マージン			(
変動販売費			400,000
貢献利益			(
固定費			
加工費	(	)	
販売費及び一般管理費	(	)	(
直接原価計算の営業利益			(
固定費調整			
期末仕掛品固定費	(	)	
期末製品固定費	(	)	(
期首仕掛品固定費	(	)	
期首製品固定費	(	)	(
全部原価計算の営業利益			(

日付	/	/	/
✓			

問 1.

20X2年4月～20X3年2月において発生している原価差異は( )千円の(有利・不利)差異である。

【注】(有利・不利)のうち、不適切な語句を二重線で消しなさい。

問 2.

- (1) 3月の生産量が80千個のとき、20X2年度の税引前営業利益は( )千円である。
- (2) 3月の生産量が90千個のとき、20X2年度の税引前営業利益は( )千円である。

問 3.

当社の生産能力、製品在庫能力、その他の在庫方針を考慮したときの20X2年度の税引前営業利益が最大となる3月の生産量は( )千個となる。このとき、20X2年度の税引前営業利益は( )千円である。

問 4.

3月の生産量は( )千個とすべきであり、このときの20X2年度の税引前営業利益は問3の計算結果と比較して( )千円だけ(増加する・減少する)。また、翌年度の生産量は( )千個とすべきであり、税引前営業利益は( )千円となる。

【注】(増加する・減少する)のうち、不適切な語句を二重線で消しなさい。

問 5.

当社が直接標準原価計算を採用した場合、問3を前提とするときの直接標準原価計算による20X2年度の税引前営業利益は( )千円になる。また、全部標準原価計算のときと比べて20X2年度の税引前営業利益は( )千円(増加する・減少する)。

【注】(増加する・減少する)のうち、不適切な語句を二重線で消しなさい。

日付	/	/	/
✓			

①		②		③	
④		⑤			

## 8

## 予算管理

## Section

## 1

## 予算編成

問題

1

予算編成  
(直接標準原価計算)

応用

日付	/	/	/
✓			

20X3年 予定損益計算書(単位：千円)

	5月	6月
売上高	( )	( )
変動売上原価	( )	( )
変動製造マージン	( )	( )
変動販売費	( )	( )
貢献利益	( )	( )
固定費		
製造間接費	( )	( )
販売費・一般管理費	( )	( )
固定費計	( )	( )
直接原価計算の営業利益	( )	( )
固定費調整額	( )	( )
全部原価計算の営業利益	( )	( )
支払利息	( )	( )
経常利益	( )	( )



20X3年 予定貸借対照表(単位：千円)

			5 月末	6 月末
流	動	資 産		
現		金	( )	( )
売	掛	金	( )	( )
製		品	( )	( )
原	材	料	( )	( )
流	動	資 産 計	( )	( )
固	定	資 産		
土		地	( )	( )
建	物 ・ 設	備	( )	( )
固	定	資 産 計	( )	( )
資	産	合 計	( )	( )
流	動	負 債		
買	掛	金	( )	( )
短	期	借 入 金	( )	( )
流	動	負 債 計	( )	( )
固	定	負 債	( )	( )
純	資	産		
資	本	金	( )	( )
資	本	剰 余 金	( )	( )
利	益	剰 余 金	( )	( )
純	資	産 計	( )	( )
負 債 ・ 純	資 産	合 計	( )	( )

日付	/	/	/
✓			

## 【総額分析】

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		17,400,000
2. 売上高差異		
(1)販売価格差異	( )	
(2)販売数量差異	( )	( )
3. 変動売上原価差異		
(1)変動売上原価価格差異	( )	
(2)変動売上原価数量差異	( )	( )
4. 変動販売費差異		
(1)変動販売費予算差異	( )	
(2)変動販売費数量差異	( )	( )
5. 貢献利益差異		( )
6. 固定費差異		
(1)固定製造間接費差異	( )	
(2)固定販売費差異	( )	
(3)固定一般管理費差異	( )	( )
7. 実績営業利益		16,820,000

【総額分析】

営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益			17,400,000
2. 貢献利益差異			
(1)販売価格差異	(	)	
(2)販売数量差異	(	)	
(3)変動売上原価価格差異	(	)	
(4)変動販売費予算差異	(	)	(
3. 固定費差異			
(1)固定製造間接費差異	(	)	
(2)固定販売費差異	(	)	
(3)固定一般管理費差異	(	)	(
4. 実績営業利益			16,820,000

## 直接標準原価計算による予算実績差異分析

基本

日付	/	/	/
✓			

## 予算実績比較損益計算書

(単位：円)

	予算	実績	差異
売上高	( )	( )	( )
標準変動費			
製造原価	( )	( )	( )
販売費	( )	( )	( )
計	( )	( )	( )
標準貢献利益	( )	( )	( )
標準変動費差異	—	( )	( )
実際貢献利益	( )	( )	( )
固定費			
製造間接費	( )	( )	( )
販売費	( )	( )	( )
一般管理費	( )	( )	( )
計	( )	( )	( )
営業利益	( )	( )	( )

# 【総額分析】

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		( )
2. 売上高差異		
(1)販売価格差異	( )	
(2)販売数量差異	( )	( )
3. 標準変動売上原価数量差異		( )
4. 標準変動販売費数量差異		( )
5. 標準貢献利益差異		( )
6. 標準変動費差異		
(1)材料価格差異	( )	
(2)材料消費数量差異	( )	
(3)労働賃率差異	( )	
(4)労働時間差異	( )	
(5)変動製造間接費予算差異	( )	
(6)変動製造間接費能率差異	( )	
(7)変動販売費予算差異	( )	( )
7. 固定費差異		
(1)固定製造間接費差異	( )	
(2)固定販売費差異	( )	
(3)固定一般管理費差異	( )	( )
8. 実績営業利益		( )

# 【純額分析】

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		( )
2. 標準貢献利益差異		
(1)販売価格差異	( )	
(2)販売数量差異	( )	( )
3. 標準変動費差異		
(1)材料価格差異	( )	
(2)材料消費数量差異	( )	
(3)労働賃率差異	( )	
(4)労働時間差異	( )	
(5)変動製造間接費予算差異	( )	
(6)変動製造間接費能率差異	( )	
(7)変動販売費予算差異	( )	( )
4. 固定費差異		
(1)固定製造間接費差異	( )	
(2)固定販売費差異	( )	
(3)固定一般管理費差異	( )	( )
5. 実績営業利益		( )

日付	/	/	/
✓			

## 【総額分析(項目別分析)】

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		17,400,000
2. 売上高差異		
(1)販売価格差異	(                    )	
(2)販売数量差異	(                    )	(                    )
3. 売上原価差異		
(1)売上原価価格差異	(                    )	
(2)売上原価数量差異	(                    )	(                    )
4. 売上総利益差異		(                    )
5. 販売費・一般管理費差異		
(1)販売費差異	(                    )	
(2)一般管理費差異	(                    )	(                    )
6. 実績営業利益		16,820,000

## 【純額分析(要因別分析)】

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		17,400,000
2. 売上総利益差異		
(1)販売価格差異	(                    )	
(2)販売数量差異	(                    )	
(3)売上原価価格差異	(                    )	(                    )
3. 販売費・一般管理費差異		
(1)販売費差異	(                    )	
(2)一般管理費差異	(                    )	(                    )
4. 実績営業利益		16,820,000

## 全部標準原価計算による予算実績差異分析

基本

日付	/	/	/
✓			

## 予算実績比較損益計算書

(単位：円)

	予算	実績	差異
売上高	( )	( )	( )
標準売上原価	( )	( )	( )
標準売上総利益	( )	( )	( )
標準原価差異	—	( )	( )
実際売上総利益	( )	( )	( )
販売費・一般管理費			
販売費	( )	( )	( )
一般管理費	( )	( )	( )
計	( )	( )	( )
営業利益	( )	( )	( )

## 【総額分析】

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益	( )	
2. 売上高差異		
(1)販売価格差異	( )	
(2)販売数量差異	( )	( )
3. 標準売上原価数量差異		( )
4. 標準売上総利益差異		( )
5. 標準原価差異		
(1)材料価格差異	( )	
(2)材料消費数量差異	( )	
(3)労働賃率差異	( )	
(4)労働時間差異	( )	
(5)変動製造間接費予算差異	( )	
(6)固定製造間接費予算差異	( )	
(7)製造間接費能率差異	( )	
(8)操業度差異	( )	( )
6. 販売費・一般管理費		
(1)販売費差異	( )	
(2)一般管理費差異	( )	( )
7. 実績営業利益		( )

【純額分析】

営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		(	)
2. 標準売上総利益差異			
(1)販売価格差異	(	)	
(2)販売数量差異	(	)	(
3. 標準原価差異			
(1)材料価格差異	(	)	
(2)材料消費数量差異	(	)	
(3)労働賃率差異	(	)	
(4)労働時間差異	(	)	
(5)変動製造間接費予算差異	(	)	
(6)固定製造間接費予算差異	(	)	
(7)製造間接費能率差異	(	)	
(8)操業度差異	(	)	(
4. 販売費・一般管理費			
(1)販売費差異	(	)	
(2)一般管理費差異	(	)	(
5. 実績営業利益		(	)



## 活動区分別の営業利益差異分析

基本

日付	/	/	/
✓			

## 営業利益差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益			704,000
2. 標準貢献利益差異			
(1)販売価格差異	(	)	
(2)販売数量差異	(	)	(
3. 標準変動費差異			
(1)材料価格差異	(	)	
(2)材料消費数量差異	(	)	
(3)労働賃率差異	(	)	
(4)労働時間差異	(	)	
(5)変動製造間接費予算差異	(	)	
(6)変動製造間接費能率差異	(	)	
(7)変動販売費予算差異	(	)	(
4. 固定費差異			
(1)固定製造間接費差異	(	)	
(2)固定販売費差異	(	)	
(3)固定一般管理費差異	(	)	(
5. 実績営業利益			688,200

## 活動区分別差異分析表

(単位：円)

1. 予算営業利益		704,000
2. 販売部門差異		
(1)販売価格差異	( )	
(2)販売数量差異	( )	
(3)変動販売費予算差異	( )	
(4)固定販売費差異	( )	( )
3. 製造部門差異		
(1)材料価格差異	( )	
(2)材料消費数量差異	( )	
(3)労働賃率差異	( )	
(4)労働時間差異	( )	
(5)変動製造間接費予算差異	( )	
(6)変動製造間接費能率差異	( )	
(7)固定製造間接費差異	( )	( )
4. 一般管理部門差異		
固定一般管理費差異		( )
5. 実績営業利益		688,200

## 販売数量差異の細分化

問題

7

市場占拠率差異と市場総需要量差異

応用

日付	/	/	/
✓			

問1.

販売価格差異	円 ( )
販売数量差異	円 ( )

問2.

販売価格差異	円 ( )
販売数量差異	円 ( )

問3.

予算市場占拠率	%
実績市場占拠率	%

問4.

市場占拠率差異	円 ( )
市場総需要量差異	円 ( )

問題

8

セールス・ミックス差異と総販売数量差異

応用

日付	/	/	/
✓			

販売価格差異	円 ( )		
販売数量差異	円 ( )	セールスミックス差異	円 ( )
		総販売数量差異	円 ( )
変動費差異	円 ( )		

問題  
9

会話文問題1  
(市場占拠率差異と市場総需要量差異)

応用

日付	/	/	/
✓			

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	

問題  
10

会話文問題2  
(セールス・ミックス差異を含む総合問題)

応用

日付	/	/	/
✓			

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭			

問題  
11

理論問題 ～予算編成と予算統制～

応用

日付	/	/	/
✓			

ア		イ		ウ	
エ		オ		カ	
キ		ク		ケ	

## 9

## セグメント別損益計算

## Section

## 1

## セグメント別損益計算

問題

1

## セグメント別損益計算書

基本

日付	/	/	/
✓			

・貢献利益率

A	製	品	<input type="text"/>	%
B	製	品	<input type="text"/>	%
C	製	品	<input type="text"/>	%

・結 論

--

日付	/	/	/
✓			

問 1.

## 事業部別損益計算書

(単位：千円)

	第 1 事業部	第 2 事業部	第 3 事業部
I 売上高	( )	( )	( )
II 変動売上原価	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
III 変動販売費	( )	( )	( )
貢献利益	( )	( )	( )
IV ( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
V ( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )
VI 共通固定費配賦額	( )	( )	( )
事業部営業利益	( )	( )	( )

問 2.

事業部長の業績測定順位 1 位 第 [ ] 事業部 2 位 第 [ ] 事業部 3 位 第 [ ] 事業部

事業部自体の業績測定順位 1 位 第 [ ] 事業部 2 位 第 [ ] 事業部 3 位 第 [ ] 事業部

問1.

損益分岐点売上高	万円
安全余裕率	%

問2.

①	万円
---	----

問3.

②	万円
---	----

問4.

	A事業部	B事業部	C事業部
ROI	%	%	%

問5.

	A事業部	B事業部	C事業部
目標売上高	万円	万円	万円

問6.

	A事業部	B事業部	C事業部
管理可能残余利益	( ) 万円	( ) 万円	( ) 万円

【注】 ( )内には、「+」または「-」の記号を記入すること。

## 経済的付加価値

応用

日付	/	/	/
✓			

① 増加、減少

⑤  万円

② 増加、減少

⑥  万円

③ 採用する、採用しない

⑦  万円

④ 採用する、採用しない

⑧  万円

【注】①、②、③、④は、不要な文字を二重線で消しなさい。



日付	/	/	/
✓			

問 1.

遊休生産能力をそのままとし、何もしない場合に比べて、( )円  
 ( 有利 ・ 不利 )であるため、会社全体としては製品Xを販売すべきで( ある ・ ない )。  
 【注】( )の中は、適切と思われる方を○で囲みなさい。

問 2.

全部原価基準により内部振替価格を設定する場合、製品事業部の利益は( )円の  
 ( 増加 ・ 減少 )が見込まれるため、製品事業部長は部品xを購入し、製品Xとして販売す  
 べきで( ある ・ ない )と判断する。  
 【注】( )の中は、適切と思われる方を○で囲みなさい。

問 3.

変動費基準により内部振替価格を設定する場合、製品事業部の利益は( )円の  
 ( 増加 ・ 減少 )が見込まれるため、製品事業部長は部品xを購入し、製品Xとして販売す  
 べきで( ある ・ ない )と判断する。  
 【注】( )の中は、適切と思われる方を○で囲みなさい。

問 4.

部品 x を外部に販売する場合に比べて( )円( 有利 ・ 不利 )であるため、会  
 社全体としては、製品Xとして外部に販売すべきで( ある ・ ない )。  
 【注】( )の中は、適切と思われる方を○で囲みなさい。

問 5.

内部振替価格に単純市価を用いた場合、製品事業部の利益は( )円の  
 ( 増加 ・ 減少 )が見込まれるため、製品事業部長は、部品xを受け入れて製品Xとして外部  
 販売すべきで( ある ・ ない )と判断する。  
 【注】( )の中は、適切と思われる方を○で囲みなさい。

日付	/	/	/
✓			

ア		イ		ウ		エ	
オ		カ		キ			

## Section

## 1

## 品質原価計算

問題

1

品質原価計算

基本

日付	/	/	/
✓			

(ア)		(イ)	
(ウ)		(エ)	
(オ)			

## Section

## 2

## 原価企画・原価維持・原価改善

問題

2

原価企画

基本

日付	/	/	/
✓			

問 1.

A		B	
---	--	---	--

問 2.

	万円／個
--	------

## 3

## ライフサイクル・コストイング

問題

3

## ライフサイクル・コストイング

応用

日付	/	/	/
✓			

問 1.

顧客が負担するコストの総額

円

問 2.

現在の顧客が許容できる製品 S の購入原価の上限

円